

令和4年度労働相談受付状況

表1 内容別相談件数(延数)

(単位：件、%)

区 分					合計	構成比	前年比	令和 3年度	
	東信	南信	中信	北信					
労働組合等	16	3	7	1	27	1.6%	77.1%	35	
労働条件	191	161	303	267	922	53.6%	93.4%	987	
内 訳	(賃金関係)	(50)	(35)	(73)	(78)	(236)	(13.7%)	(96.3%)	(245)
	(解雇関係)	(33)	(35)	(42)	(12)	(122)	(7.1%)	(73.9%)	(165)
	(労働時間関係)	(43)	(32)	(66)	(57)	(198)	(11.5%)	(82.5%)	(240)
	(退職関係)	(22)	(34)	(43)	(51)	(150)	(8.7%)	(117.2%)	(128)
	(その他)	(43)	(25)	(79)	(69)	(216)	(12.6%)	(103.3%)	(209)
雇用関係	10	21	14	32	77	4.5%	126.2%	61	
職業能力開発	1	0	1	0	2	0.1%	50.0%	4	
勤労者福祉	54	36	80	52	222	12.9%	94.1%	236	
男女雇用機会均等	4	5	6	12	27	1.6%	108.0%	25	
外国人労働	6	0	0	3	9	0.5%	180.0%	5	
職場の人間関係	14	24	25	15	78	4.5%	96.3%	81	
パワーハラスメント	27	29	37	40	133	7.7%	88.7%	150	
その他	50	31	86	56	223	13.0%	81.4%	274	
合計	373	310	559	478	1,720		92.6%	1,858	

表2 労使別及び事業所規模別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分					合計	構成比	前年比	令和 3年度	
	東信	南信	中信	北信					
別	労働者	177	151	259	239	826	92.4%	93.2%	886
	使用者	17	9	23	19	68	7.6%	93.2%	73
	合計	194	160	282	258	894		93.2%	959
規 模 別	30人未満	44	83	126	70	323	36.1%	83.7%	386
	30～99人	24	20	49	56	149	16.7%	107.2%	139
	100～299人	22	10	15	25	72	8.1%	110.8%	65
	300人以上	37	4	23	45	109	12.2%	94.0%	116
	不明	67	43	69	62	241	27.0%	95.3%	253
	合計	194	160	282	258	894		93.2%	959

表3 産業別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分					合計	構成比	前年比	令和 3年度
	東信	南信	中信	北信				
建設業	12	7	14	10	43	4.8%	79.6%	54
製造業	22	42	31	75	170	19.0%	114.9%	148
情報通信業	1	4	8	4	17	1.9%	85.0%	20
運輸・郵便業	11	12	28	22	73	8.2%	89.0%	82
卸・小売業	13	8	17	29	67	7.5%	97.1%	69
金融・保険業・学術等	5	6	2	13	26	2.9%	78.8%	33
宿泊・飲食・娯楽等	26	15	58	32	131	14.7%	101.6%	129
医療・福祉等	23	22	38	50	133	14.9%	93.0%	143
教育、学習支援業	9	2	8	9	28	3.1%	100.0%	28
その他	72	42	78	14	206	23.0%	81.4%	253
合計	194	160	282	258	894		93.2%	959

(注1) 「表1 内容別相談件数(延数)」は、1回の相談で複数の内容がある場合、それぞれの内容について1件として計上しています。

(注2) 「表2 労使別及び事業所規模別相談件数」及び「表3 産業別相談件数」は1回の相談を1件として実数で計上しています。

(注3) 構成比は端数処理をしているため、合計が100%とならない場合もあります。